

2021年3月期第3四半期 決算説明会

1. 地域別市場環境と見通しについて
2. 決算の概要

2021年1月29日

 日立建機株式会社

執行役 営業本部長

先崎 正文

執行役 財務本部長 兼CFO

塩嶋 慶一郎


70th
Anniversary

1. 地域別市場環境と見通しについて

執行役 営業本部長

先崎 正文

● 需要への影響

コンパクト回復基調、コンストラクションの回復はFY21後半の見込み(*)

コンパクト 北米などで旺盛な需要あり、回復基調

*中国市場以外

コンストラクション 中国は他地域に先駆けて回復しFY20全需をけん引
中国以外では、回復基調が見えるが本格回復はFY21後半の見込み

マイニング 足元は資源価格が上昇基調、ただし本格回復はFY21後半の見込み

部品サービス 中小型機から回復基調、マイニング向けの本格回復はFY21後半の見込み

● 当社販売・サービスへの影響

概ね通常通りだが、訪問活動が制限されている地域では、リモート等を活用

● 主要生産拠点への影響

現時点では通常稼働を継続

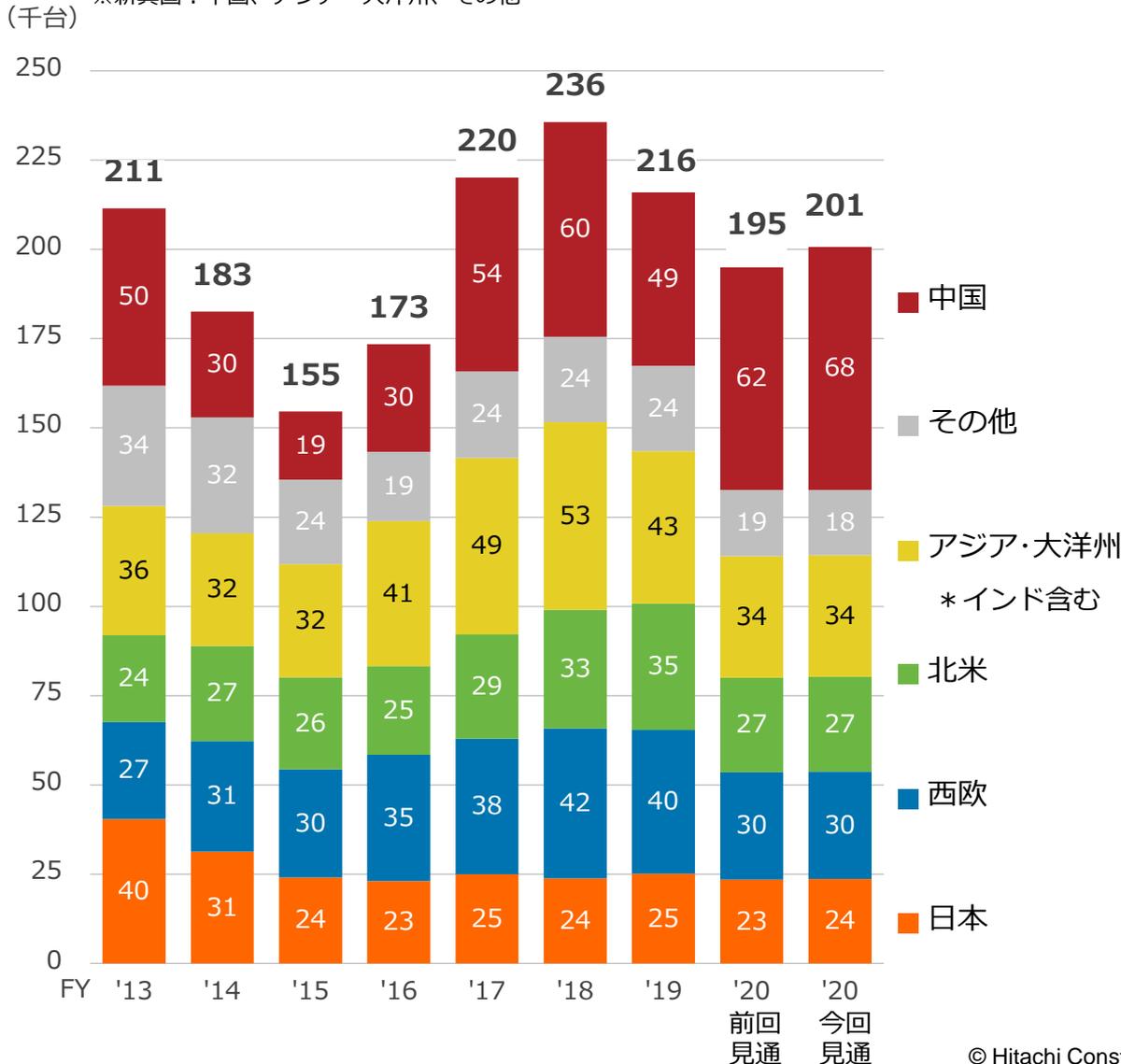
感染拡大の影響が出ても、生産が継続できるようBCM体制を構築・実施中

● 業績への影響

FY20年間見通し 売上▲1600億円、調整後営業利益▲470億円

新興国比率：20年度 60%（前年比+7%）

※新興国：中国、アジア・大洋州、その他



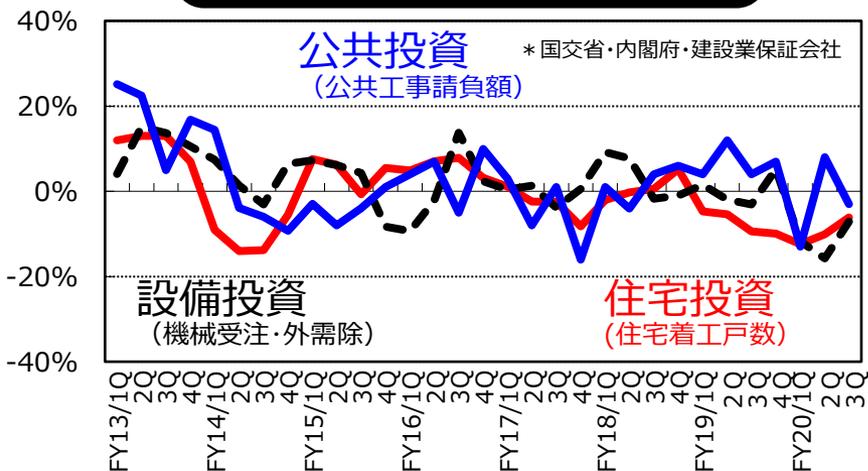
地域別需要対前年増減

※当社推定 中国国産メーカー含まず
※複写・転用はご遠慮下さい

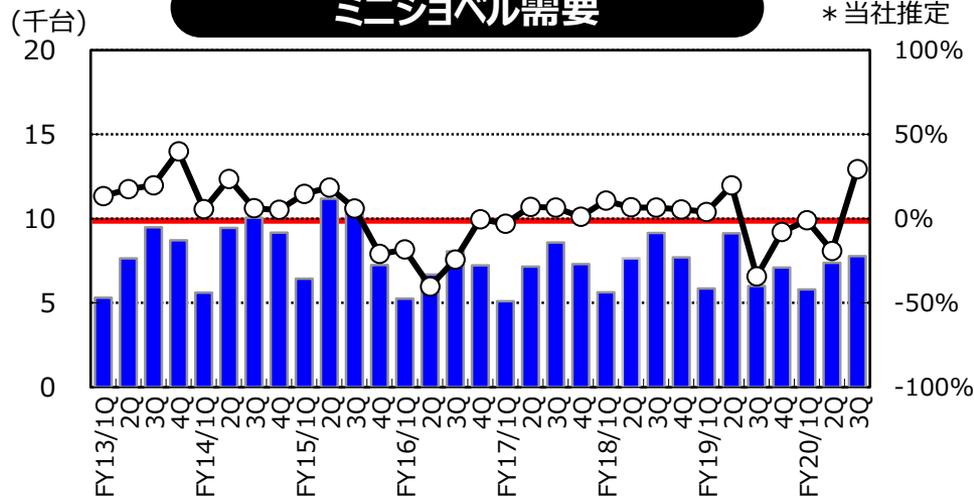
	'19	'20
合計	-8%	-7%
中国	-19%	+40%
ロシア・CIS	+2%	-33%
東欧		
アフリカ	-12%	-29%
中東	+10%	-11%
中南米	+13%	-22%
その他	+3%	-26%
アジア	-19%	-22%
インド	-17%	-22%
オセアニア	-22%	-9%
アジア・大洋州	-18%	-21%
北米	+5%	-24%
西欧	-4%	-25%
日本	+5%	-6%

- 住宅投資、設備投資は減少継続。公共投資は微減。
- 需要はWL以外増加：前年同期比 油圧 +24% (累計 +2.8%)、ミニ +29%、WL △12%

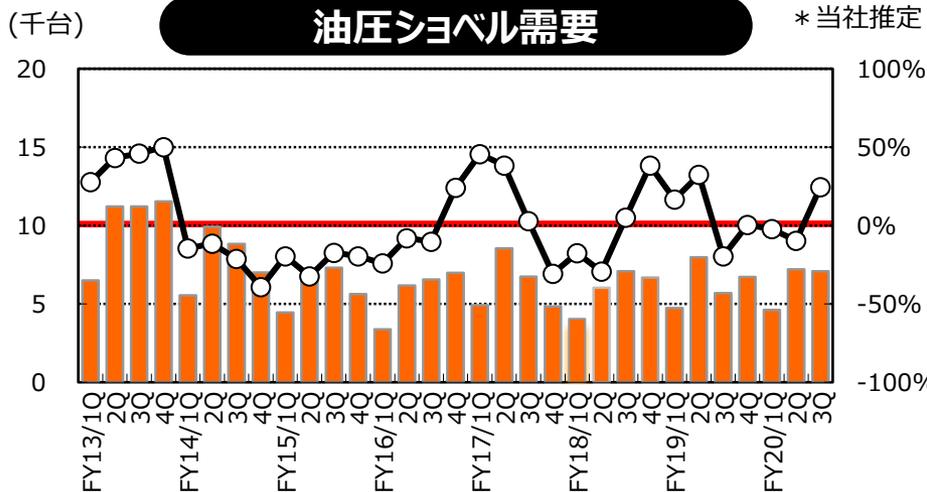
住宅・設備・公共投資 (前年同期比)



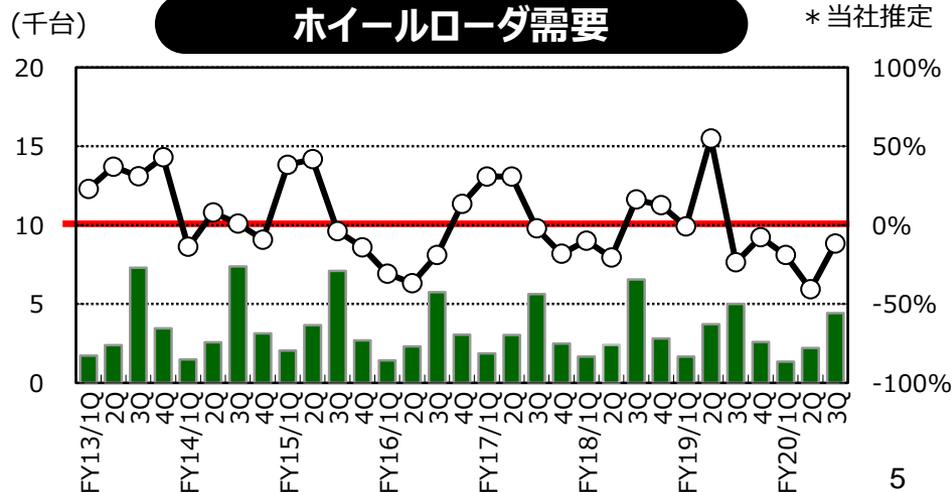
ミニショベル需要



油圧ショベル需要



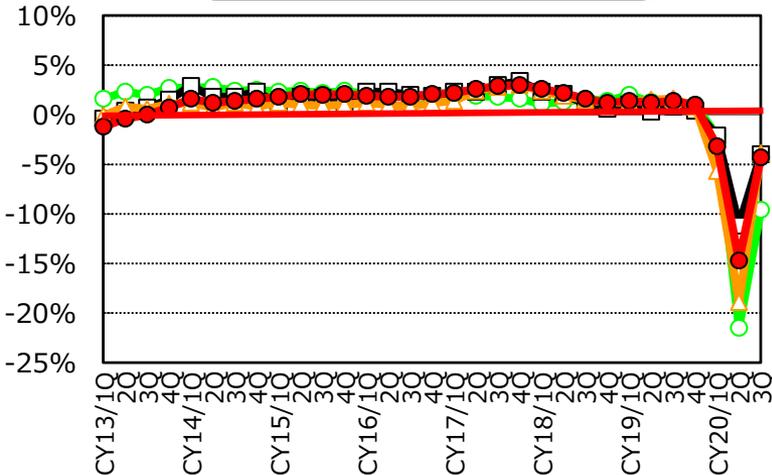
ホイールローダ需要



■ ユーロ圏全体のGDP成長率は前期より回復するも、前年同期比でマイナス成長
 ■ 需要は減少：前年同期比 油圧 Δ 16% (累計 Δ 26%)、ミニ Δ 7%、WL Δ 23%

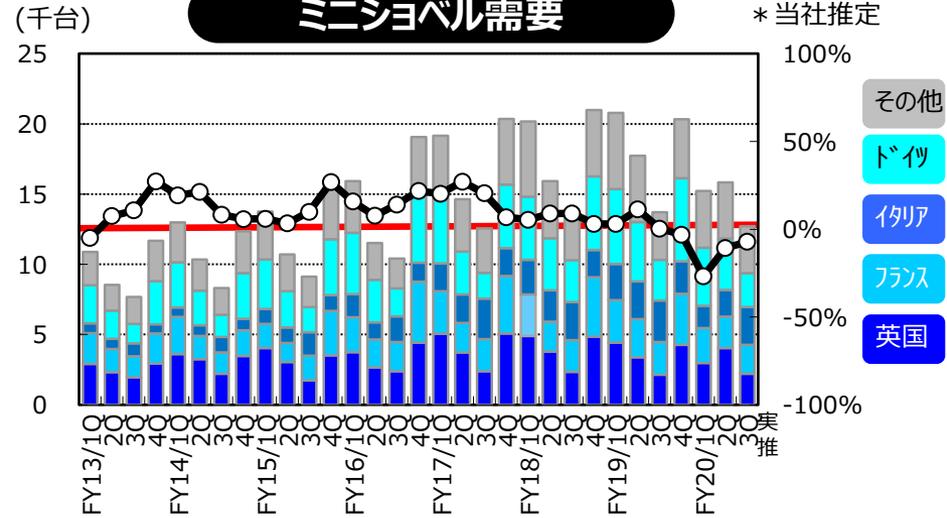
主要国GDP (前年同期比)

* Source: Eurostat



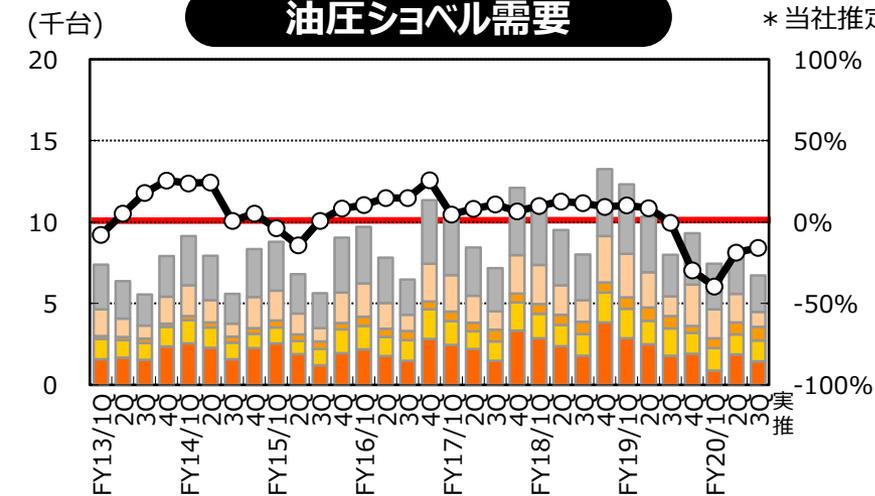
ミニショベル需要

* 当社推定



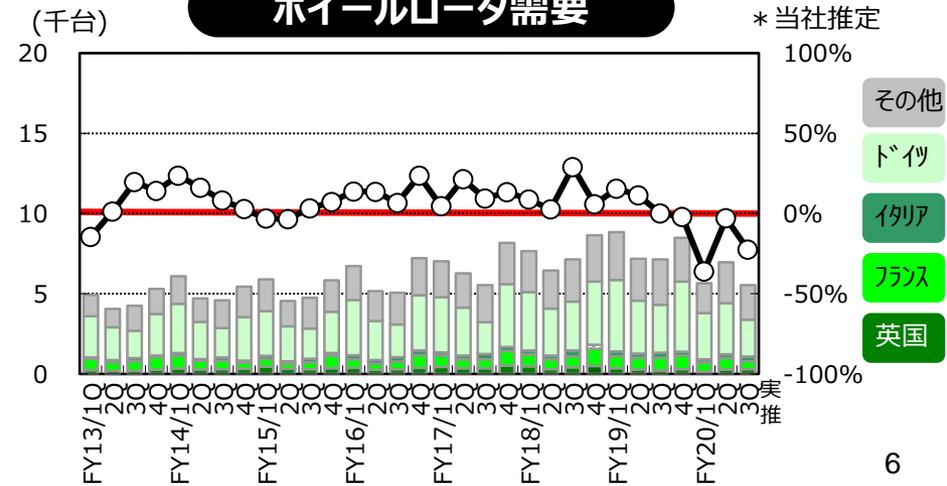
油圧ショベル需要

* 当社推定



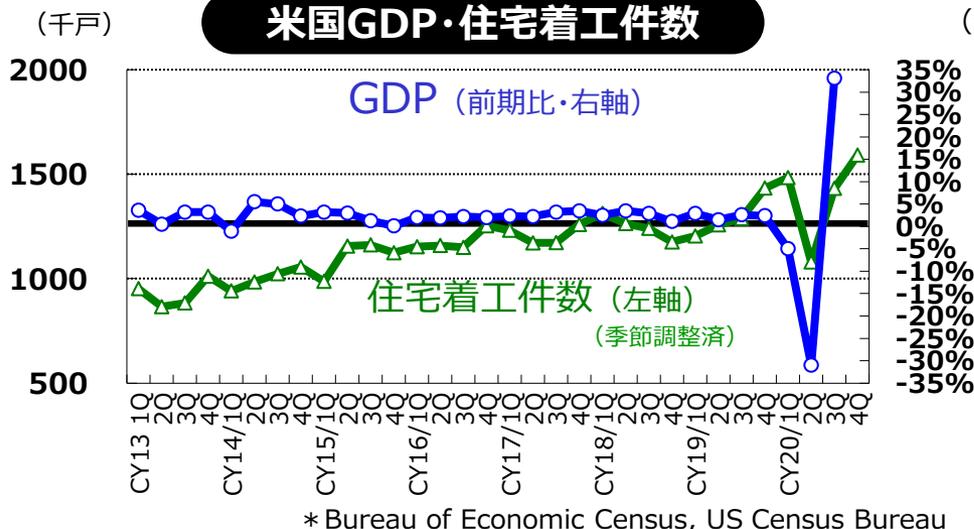
ホイールローダ需要

* 当社推定

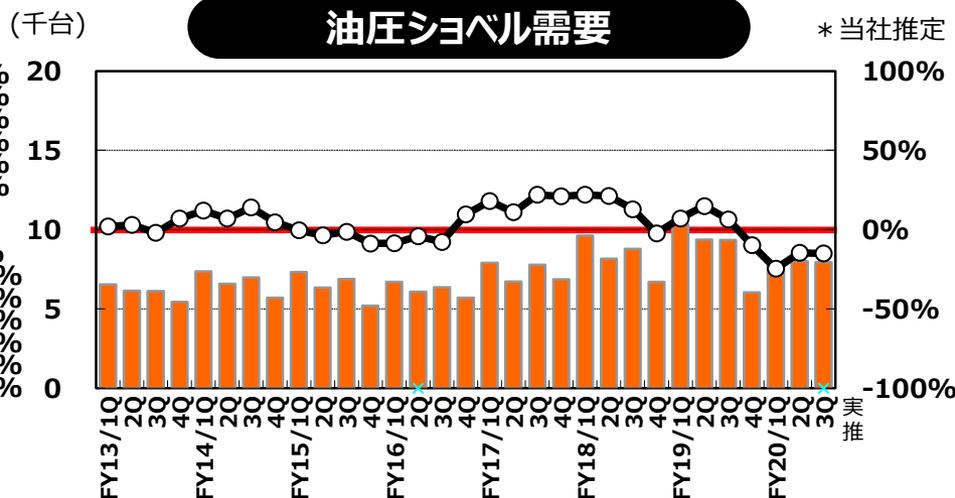


- 住宅着工件数は増加。建設投資は一般住宅は増加、商業施設、公共工事は横ばい
- 需要は減少：前年同期比 油圧 $\Delta 15\%$ (累計 $\Delta 18\%$)、ミニ+10%

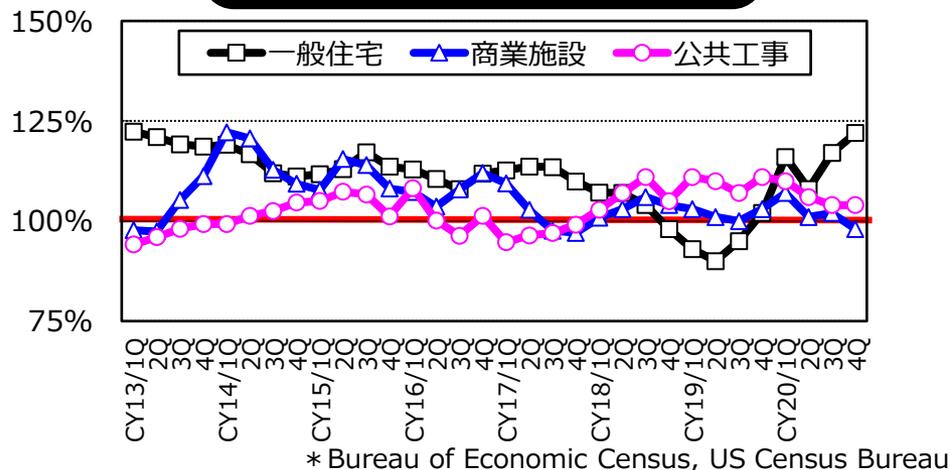
米国GDP・住宅着工件数



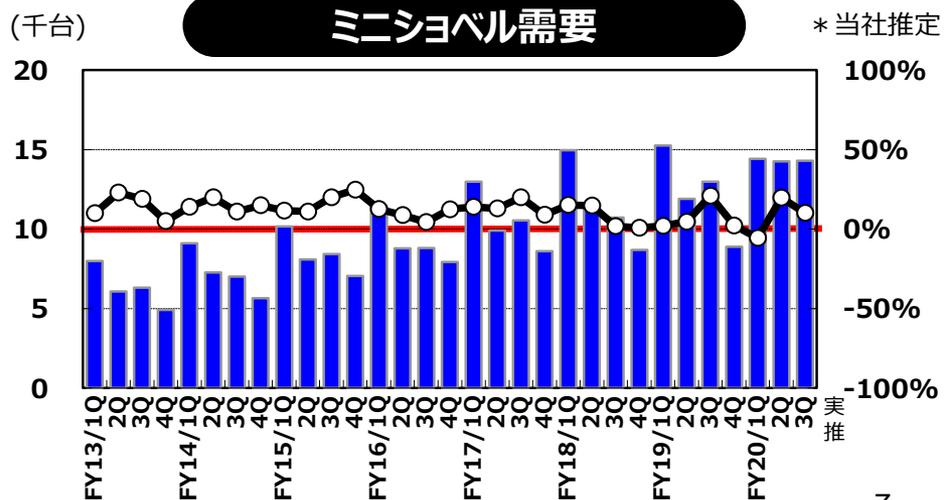
油圧ショベル需要



米国建設投資 (前年同期比)



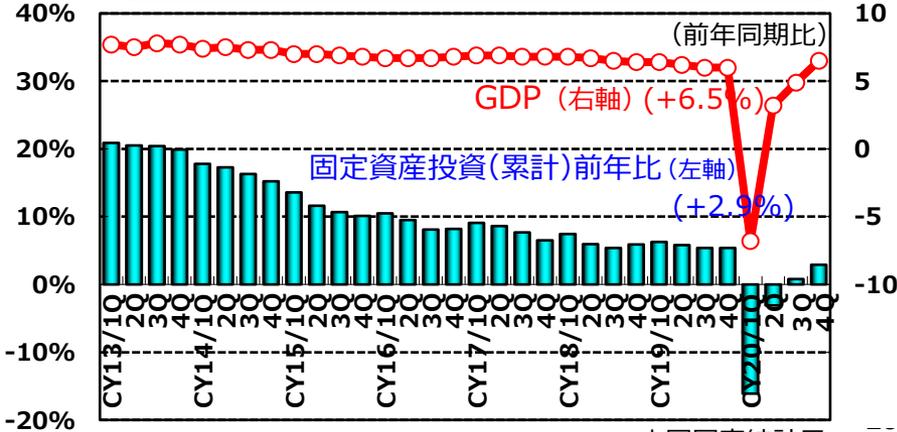
ミニショベル需要



- GDP成長率は+6.5%
- 油圧需要は継続して増加 (前年同期比+28% (累計+38%)、外資のみ)

GDP・固定資産投資

(%)

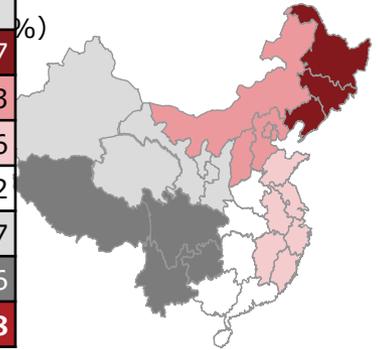


* 中国国家統計局

地域別油圧ショベル四半期別前年比

* 外資のみ
* 当社推定

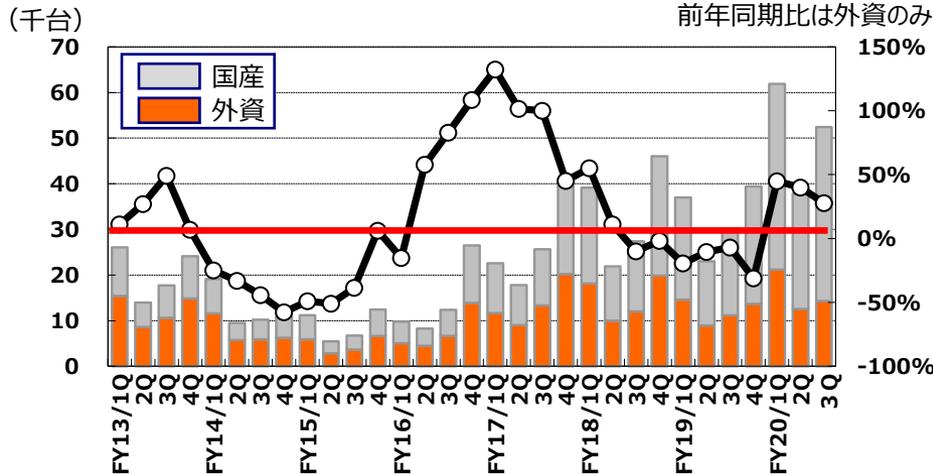
FY19	4Q	1Q	2Q	3Q
東北	+9	+150	+112	+27
華北	-48	+37	+40	+23
華東	-24	+59	+57	+36
華中南	-32	+42	+22	+22
西北	-41	+29	+64	+27
西南	-32	+28	+21	+26
中国全体	-31	+45	+40	+28



油圧ショベル需要

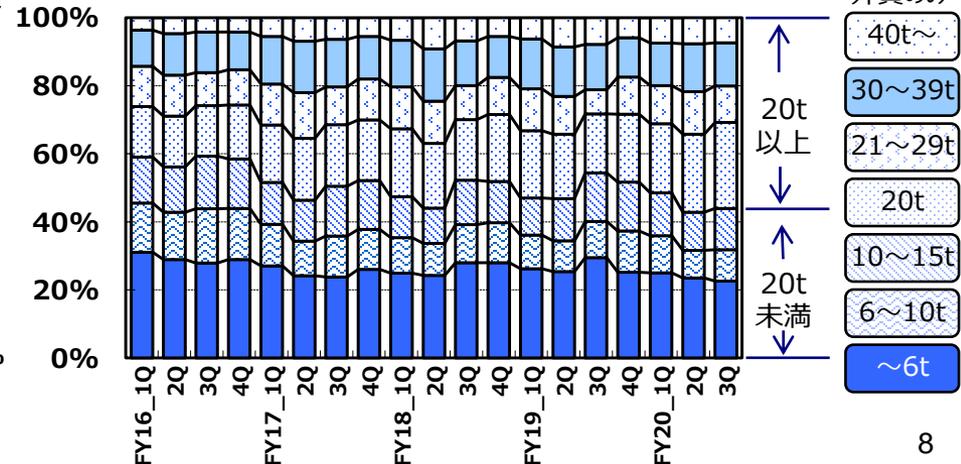
* 当社推定

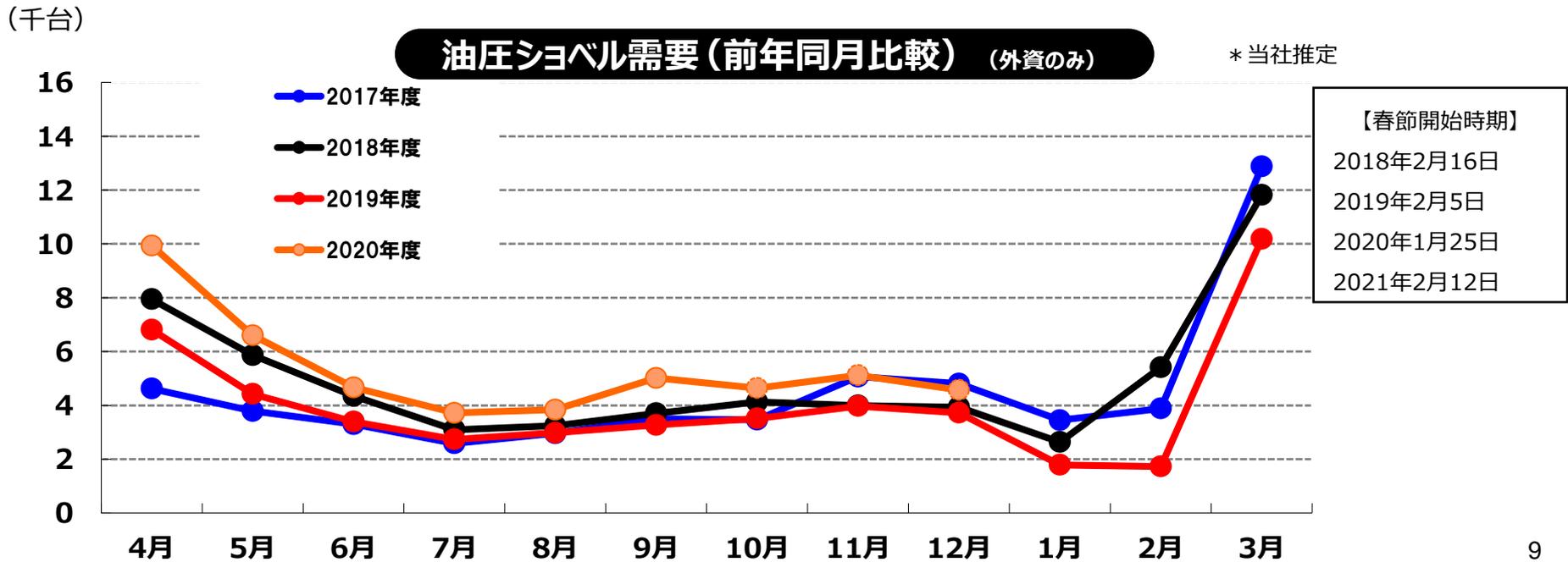
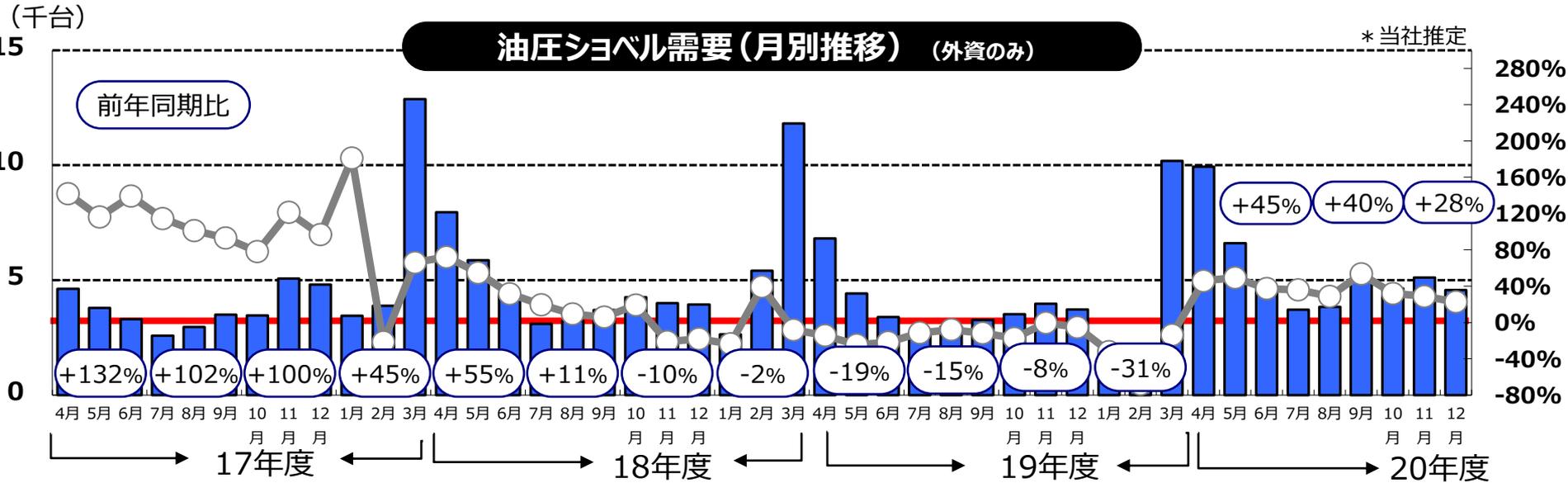
前年同期比は外資のみ



ミニ・油圧ショベル クラス別需要構成比

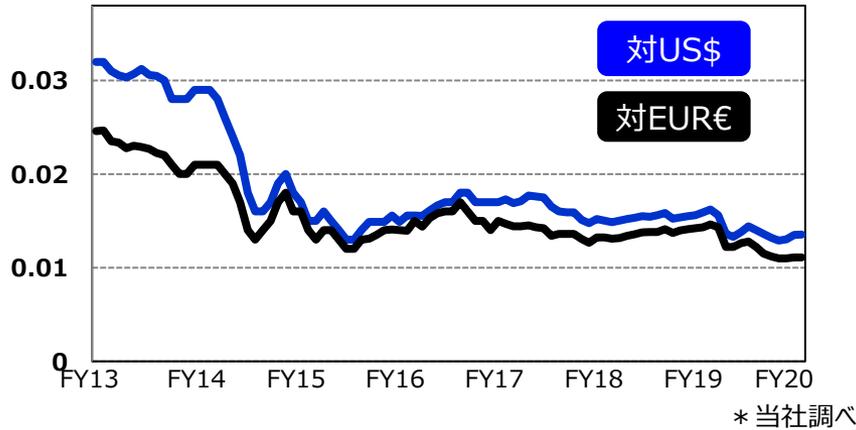
* 当社推定
外資のみ



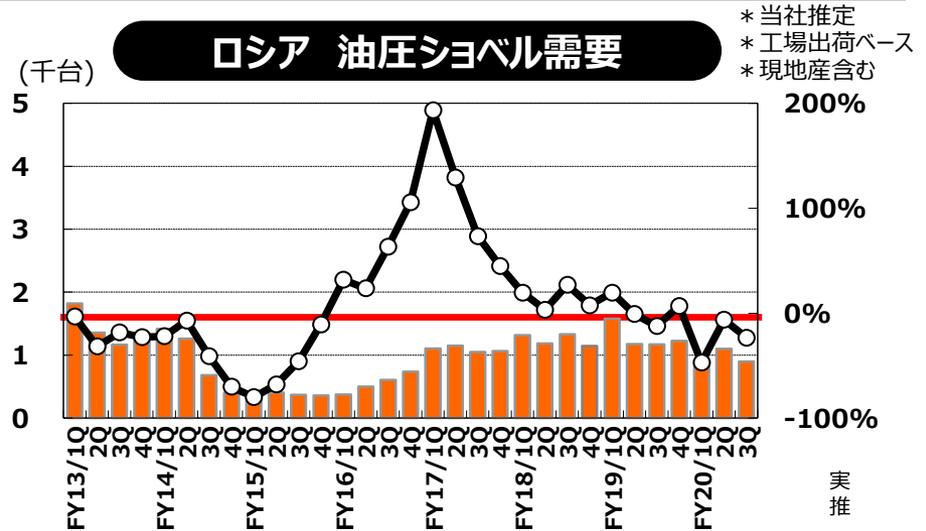


- ロシアの油圧需要は前年同期比 $\Delta 23\%$ (累計 $\Delta 28\%$)
- 中東の油圧需要は前年同期比 $\Delta 11\%$ (累計 $\Delta 3\%$)

ルーブル為替推移



ロシア 油圧ショベル需要



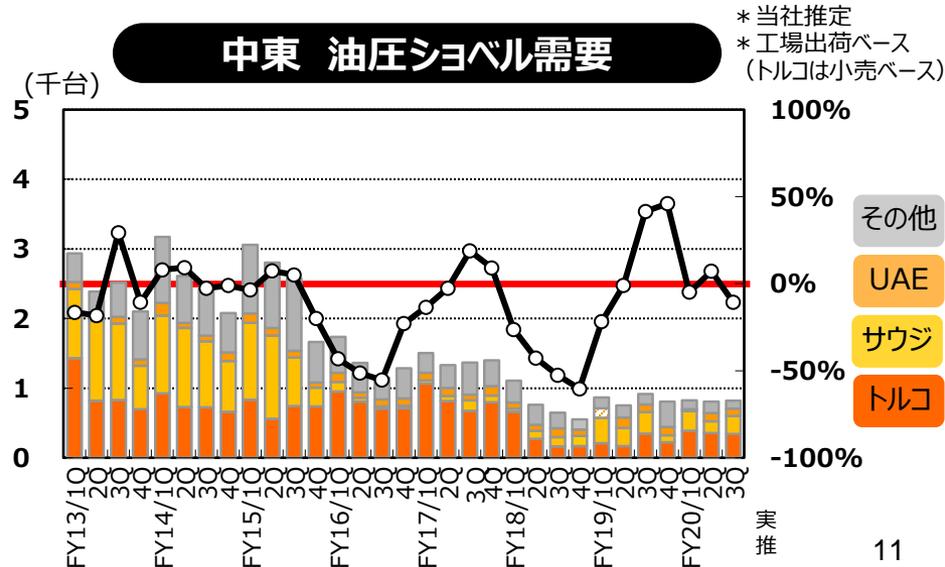
原油・天然ガス価格推移



* 世界銀行ホームページより当社作成

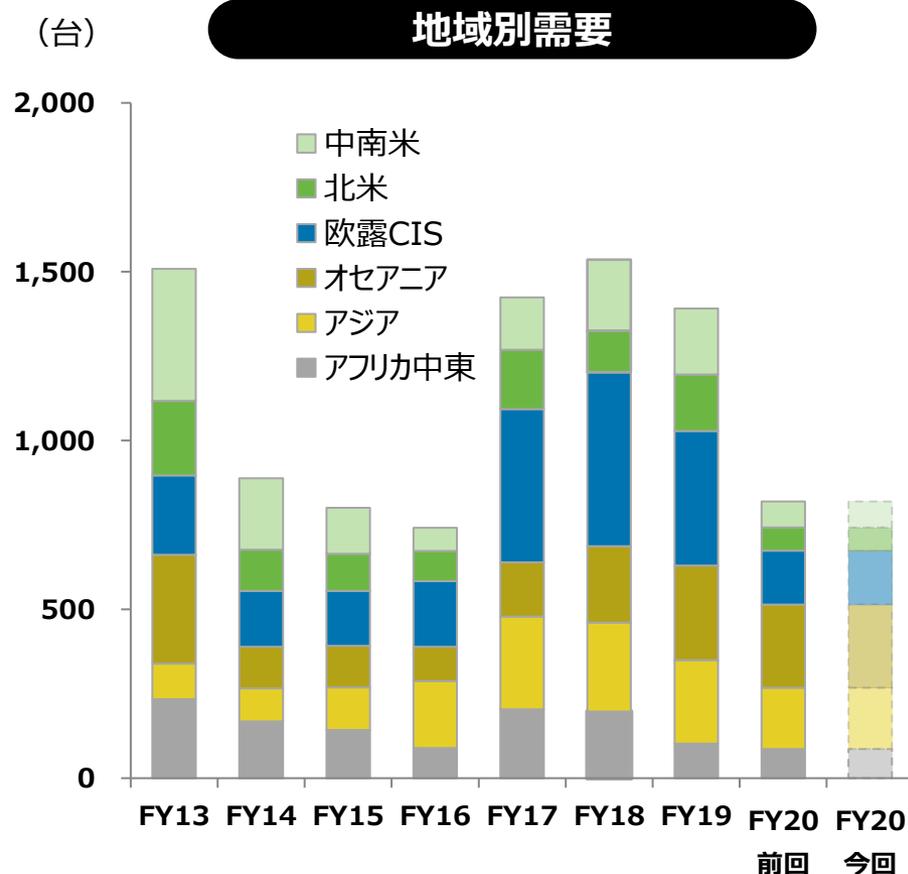
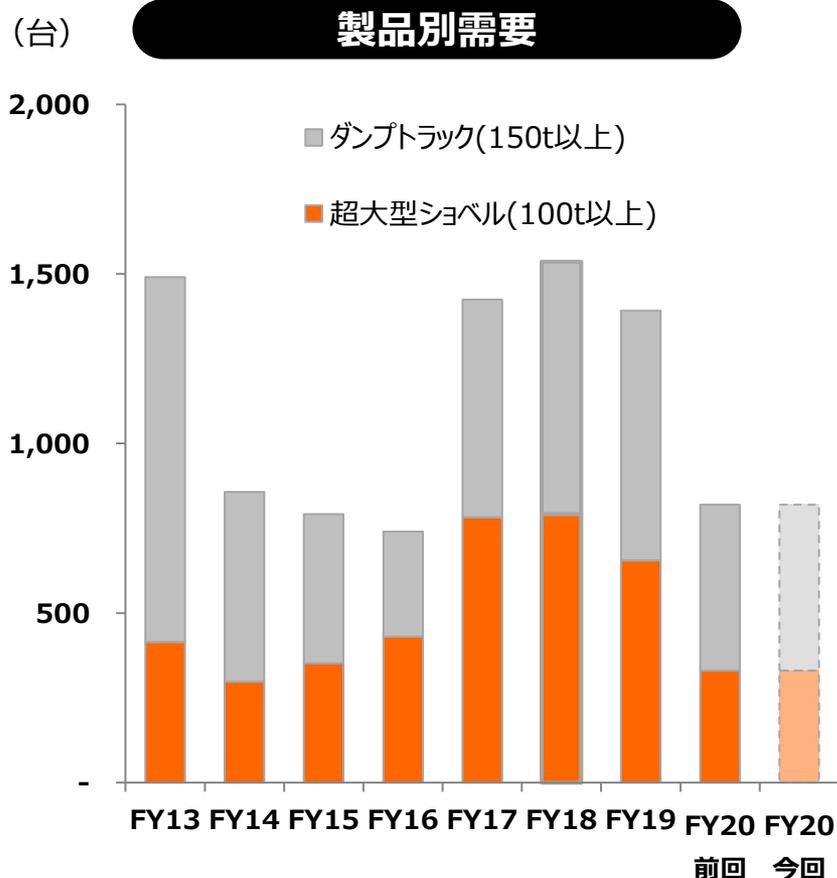
* 天然ガスIndex : 2010年=100

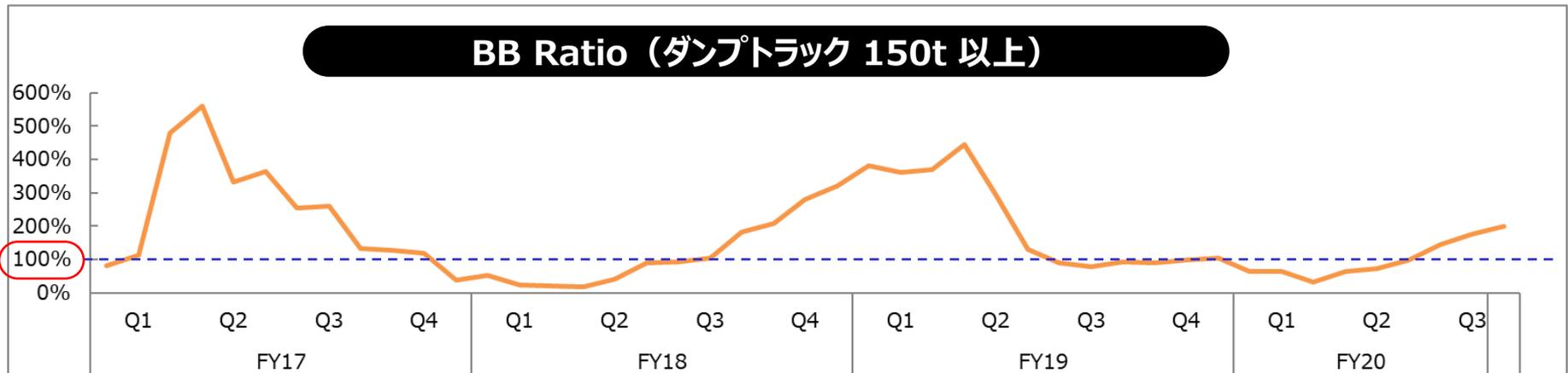
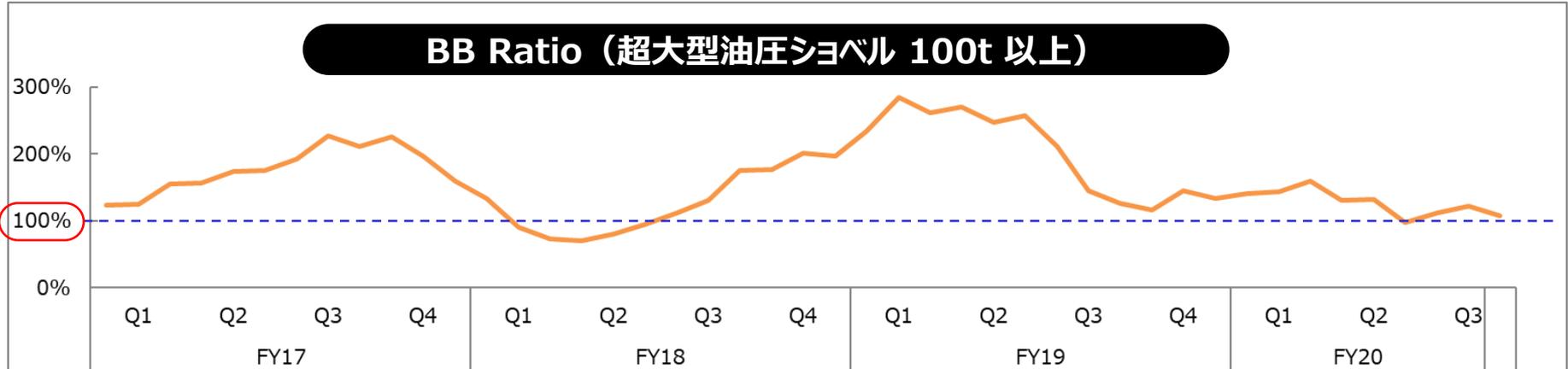
中東 油圧ショベル需要



- 20年度通年のマイニング需要は前回から変更なし (対前年▲40%減少)
- 石炭向け需要は依然低迷しているものの、ハードロック向け需要は堅調

超大型油圧ショベル(100t以上)、ダンプトラック(150t以上)





※Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額)/ Billing(出荷額)

当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

欧州と日本で連携し、2020年から電動ミニショベルを発売中

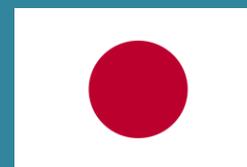
- 自動車の電動化シフトが鮮明、建設機械の電動化需要も高まる
- 8トンクラス：欧州市場で2020年約25台受注済、2021年50台目標
- 5トンクラス：2021年度中に日本・欧州市場向けに**発売する予定**
- 両モデルともに**リチウムイオン電池**を搭載、バッテリー駆動と商用電源の併用可



European
Application
Center



欧州市場ニーズに迅速に対応すべく
現存モデルをベースに開発



日立建機
日立建機ティエラ

狭所作業性を重視し開発した
後方超小旋回電動ミニショベル



試作機2トン



8トンクラス(発売中)



試作機5トンクラス

土木専用機のラインアップを拡充

- 需要のボリュームゾーンである個人事業主がメインターゲット
- 都市土木に最適な仕様・構造と、**高いコストパフォーマンス**を実現
- 収集した稼働データを、**今後の製品開発や販売戦略に活用**

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



6トンクラス



12トンクラス



20トンクラス

販売・サービス体制を強化

- 地域事務所を成都・北京・上海の3か所に設置し、より近くで販売代理店をサポート
- 営業活動や営業プロセス管理を共通化するセミナーを開始

レンタル・中古車事業を連携、バリューチェーン事業を深化

- 自社レンタル機を良質な中古車「PREMIUM USED」
として販売



全国代理店会議

日立建機グループの事業活動を通じたESGへの取り組みを説明



E：環境課題の解決

- ・ハイブリッド建機や電動化による製品の環境性能の向上
- ・中古車、部品再生事業で廃棄物削減とCO₂低減
- ・製品生産時のCO₂排出量、水使用量の低減
- ・マイニング事業ではハードロック鉱山に向けて注力
- ・気候変動対策に向けシナリオ分析を行い、TCFDに賛同

S：社会課題の解決

- ・ICT建機や自律建機の開発、普及による安全性向上
- ・IoT活用の「ConSite[®]」でライフサイクルコストの低減
- ・中古車、部品再生事業を通じてコミュニティ発展に貢献

G：ガバナンスの強化

- ・取締役会の多様性の推進、実効性評価と改善
- ・グループ全体の品質レベルを向上、標準化
- ・自らが「学ぶ」「育つ」風土を通じた人財育成

【関連リンク】ESG説明会の発表資料、動画をご覧ください

[資料：日立建機グローバルサイト投資家向け情報](#)

[動画：日立建機 公式YouTubeチャンネル](#)

主なKPI

製品ライフサイクル・生産でCO₂削減

2022年度

製品 ▲20%
生産 ▲25%

2030年度

製品 ▲33%
生産 ▲45%

事故低減機能の搭載

2022年度

人と機械の
協調制御実現

2030年度

転倒・死亡事故
「ゼロ」への貢献

社外取締役、女性・外国人取締役

2022年度

社外取締役 : 1/3超
女性・外国人 : 2名以上

2030年度

事業強化・ガバナンス
向上に適した体制へ

2. 2021年3月期第3四半期 決算説明

執行役 財務本部長 兼CFO

塩嶋 慶一郎

当第3四半期におけるCOVID-19の影響や為替円高影響△137億円により、売上収益は前年同期比19%減収、調整後営業利益は69%減益。

(単位：億円)

	20年度 第3Q累計	19年度 第3Q累計	前年同期比 増減率	
売上収益	5,587	6,872	△19%	
調整後営業利益 *1	(3.3%) 183	(8.5%) 587	△69%	
営業利益	(2.7%) 152	(8.3%) 574	△73%	
税引前四半期利益	(2.1%) 118	(8.1%) 558	△79%	
親会社株主に帰属する 四半期利益	(0.6%) 31	(5.1%) 351	△91%	
EBIT *2	(2.6%) 144	(8.6%) 593	△76%	
為替	アメリカドル	106.1	108.6	△2.5
	ユーロ	122.8	121.1	1.7
	中国元	15.4	15.7	△0.3
	オーストラリアドル	74.2	74.9	△0.7

*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

中国及び中東を除き各地域で前年同期比減収となり、連結合計では△1,285億円の大減収。

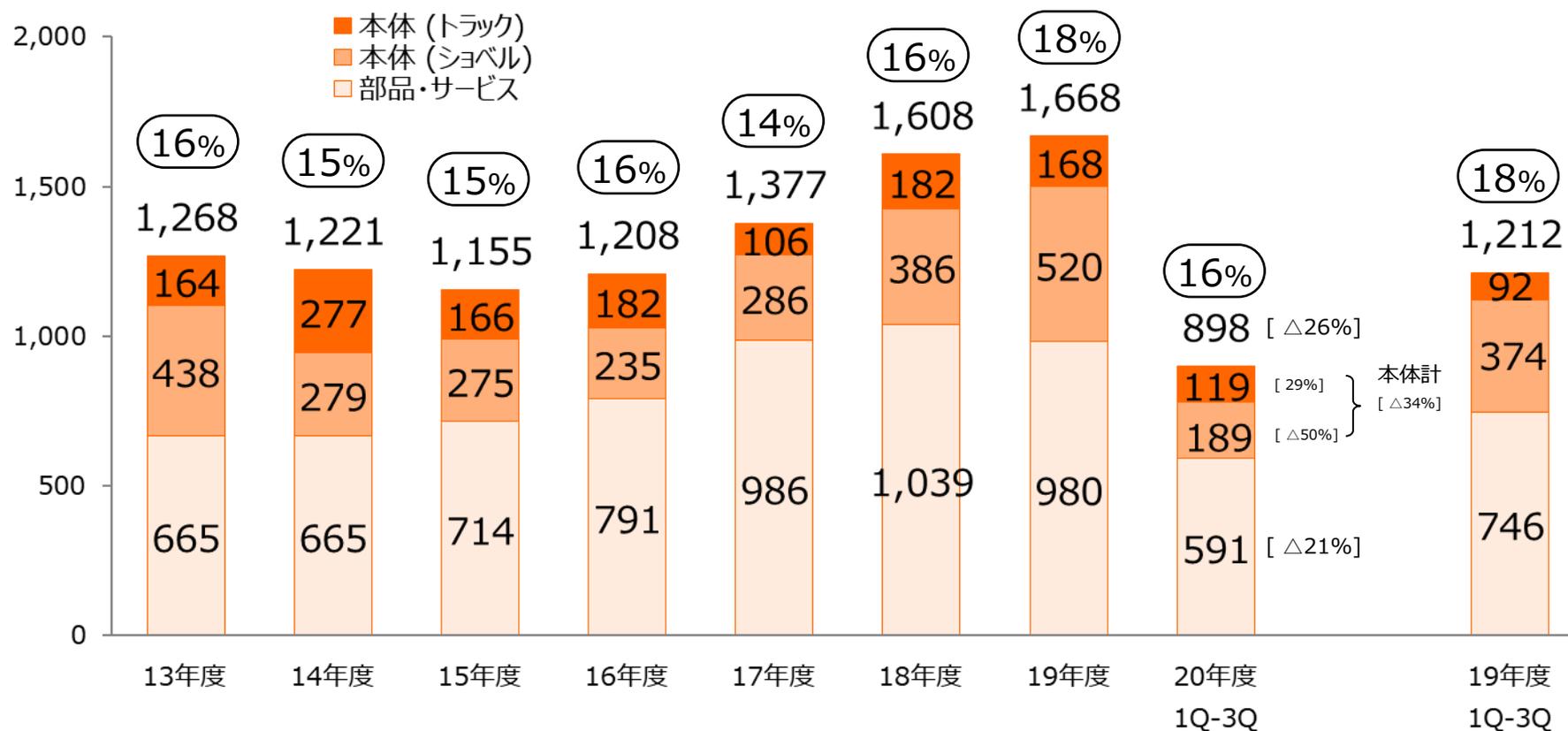
(単位：億円)

	20年度 第3Q累計		19年度 第3Q累計		前年同期比	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本	1,426	26%	1,454	21%	△ 28	△2%
アジア	346	6%	641	9%	△ 295	△46%
インド	323	6%	386	6%	△ 63	△16%
オセアニア	1,025	18%	1,084	16%	△ 59	△5%
欧州	546	10%	736	11%	△ 190	△26%
北米	714	13%	1,300	19%	△ 587	△45%
中南米	78	1%	102	1%	△ 23	△23%
ロシアCIS	173	3%	250	4%	△ 77	△31%
中東	100	2%	49	1%	51	105%
アフリカ	241	4%	283	4%	△ 43	△15%
中国	615	11%	587	9%	29	5%
合計	5,587	100%	6,872	100%	△ 1,285	△19%
海外売上収益比率	74%		79%			

当第3四半期は、為替円高影響△58億円もあり、前年同期比26%減の898億円。

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年同期比 伸び率

(単位：億円)

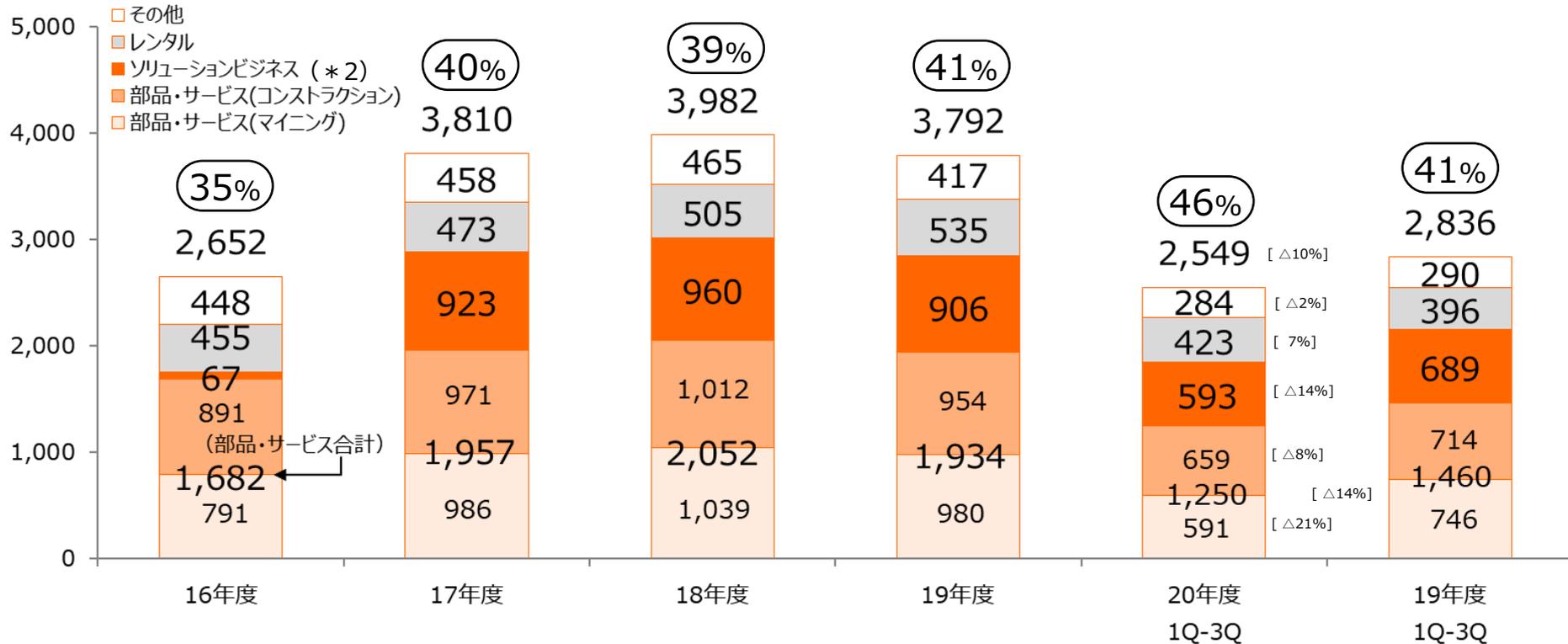


バリューチェーン*1 売上収益推移

当第3四半期は、レンタル事業が前年同期比7%増加となったが、為替円高影響△63億円もあり、合計では前年同期比10%減収の2,549億円。

(単位：億円)

(注) (○) = 全社売上収益に占める比率
[%] = 前年同期比 伸び率



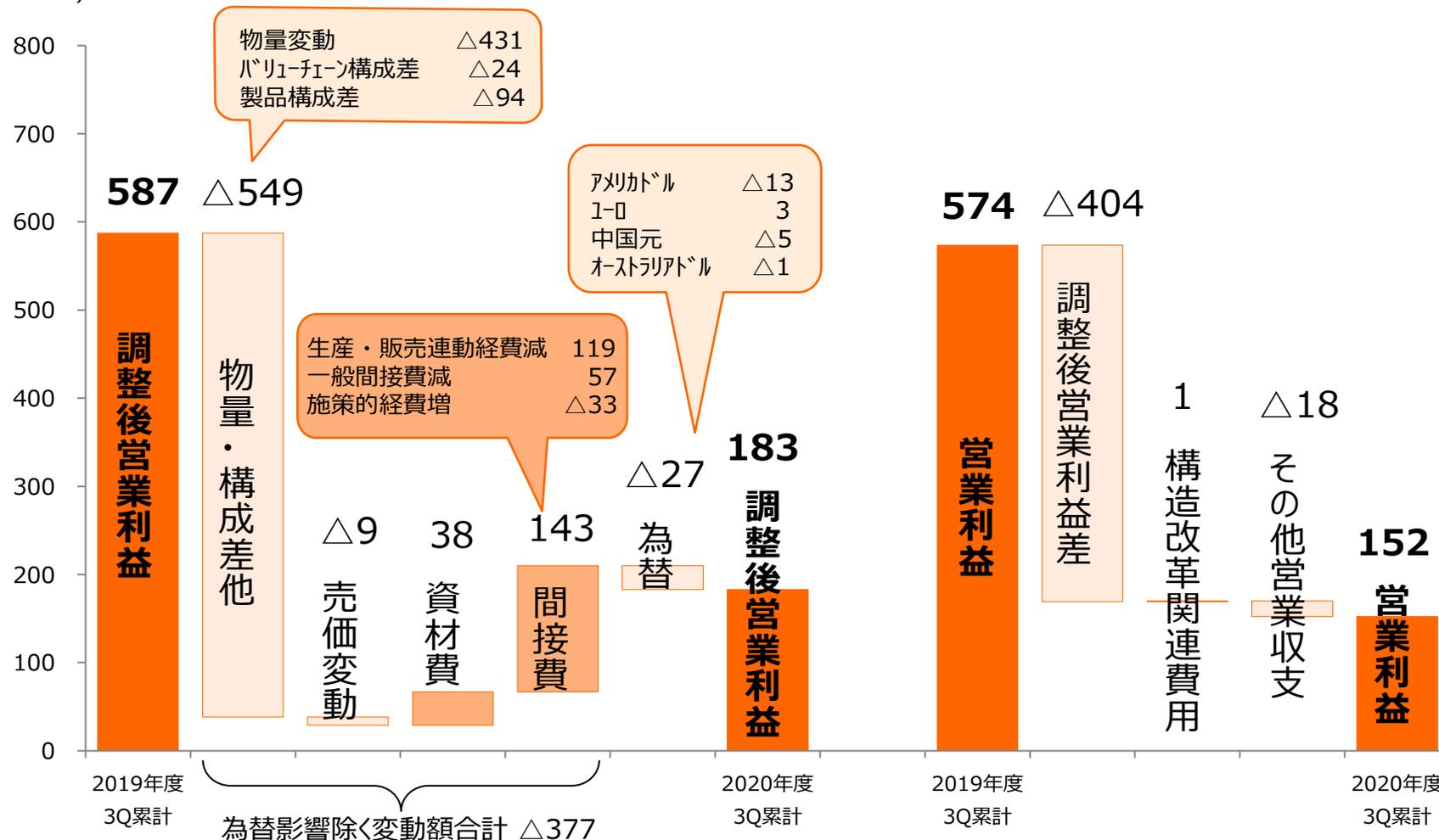
*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

*2 ソリューションビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

連結損益変動要因

調整後営業利益は、COVID-19影響含め物量・構成差減、売価ダウン及び為替円高影響等により、間接費低減及び資材費低減はあるも前年同期比で404億円の減益。

(単位：億円)



- 販売費・管理費は1,174億円と前年同期比△145億円の低減。
- 金融収益及び費用は△41億円と前年同期比2億円の改善。

(単位：億円)

	20年度 第3Q累計		19年度 第3Q累計		前年同期比	
					金額	増減率
売上収益		5,587		6,872	△1,285	△19%
売上原価	(75.7%)	4,230	(72.3%)	4,965	△735	△15%
販売費・管理費	(21.0%)	1,174	(19.2%)	1,319	△145	△11%
調整後営業利益 *1	(3.3%)	183	(8.5%)	587	△404	△69%
その他の収益及び費用		△31		△14	△17	122%
営業利益	(2.7%)	152	(8.3%)	574	△421	△73%
金融収益及び費用		△41		△43	2	△4%
持分法投資損益		7		27	△21	△75%
税引前四半期利益	(2.1%)	118	(8.1%)	558	△440	△79%
法人所得税費用		55		163	△109	△67%
四半期利益	(1.1%)	64	(5.8%)	395	△331	△84%
親会社株主に帰属する 四半期利益	(0.6%)	31	(5.1%)	351	△320	△91%

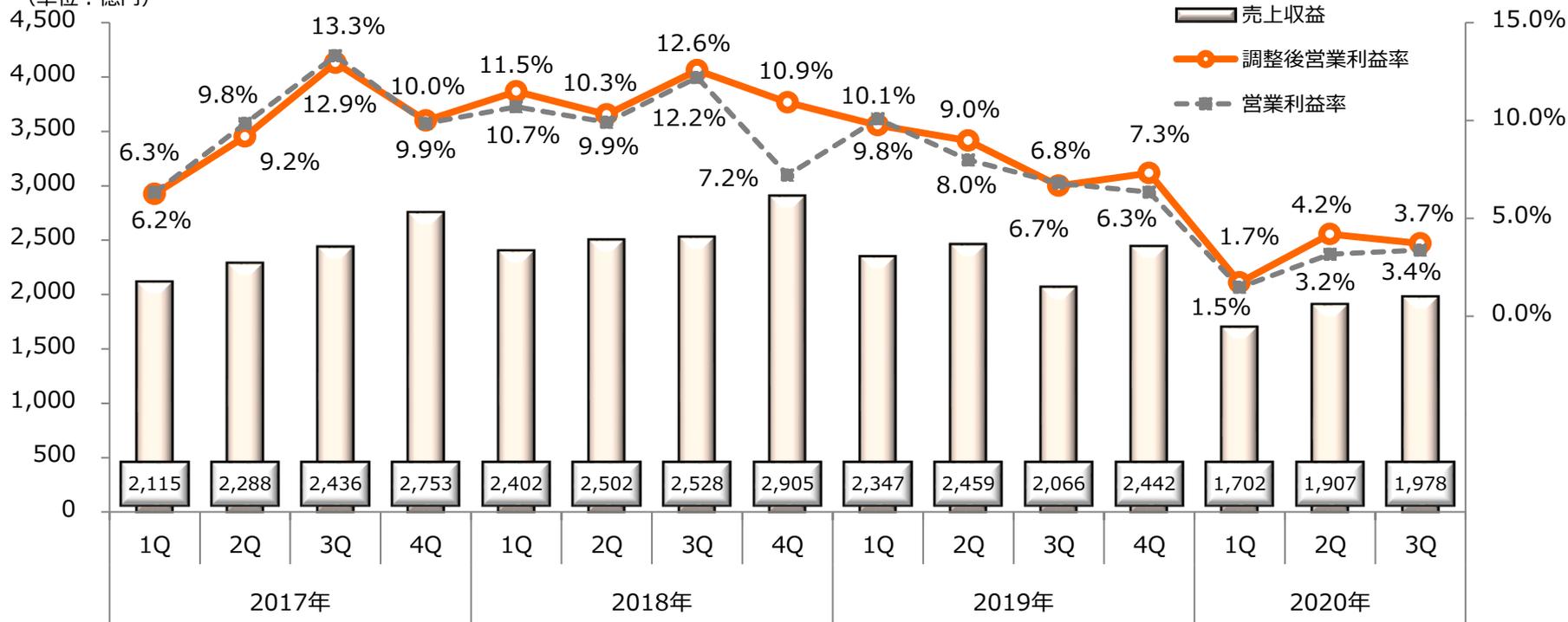
*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

要約連結 四半期別売上収益・営業利益（率）

(単位:億円)

	2017年				2018年				2019年				2020年		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
売上収益	2,115	2,288	2,436	2,753	2,402	2,502	2,528	2,905	2,347	2,459	2,066	2,442	1,702	1,907	1,978
調整後営業利益	132	210	315	275	276	258	318	317	229	221	138	179	29	80	74
営業利益	134	225	324	271	257	248	308	210	237	196	141	155	25	60	67

(単位: 億円)



四半期別 為替レート	2017年				2018年				2019年				2020年		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
アメリカドル	111.1	111.0	113.0	108.3	109.1	111.5	112.9	110.2	109.9	107.4	108.8	108.9	107.6	106.2	104.5
ユーロ	122.2	130.4	133.0	133.2	130.1	129.6	128.8	125.2	123.5	119.3	120.3	120.1	118.5	124.1	124.5
中国元	16.2	16.6	17.1	17.1	17.1	16.4	16.3	16.3	16.1	15.3	15.5	15.6	15.2	15.4	15.8
オーストラリアドル	83.4	87.6	86.8	85.3	82.6	81.5	81.1	78.5	76.9	73.6	74.3	71.8	70.7	75.9	76.3

当四半期末の営業債権は、前年度末より△403億円の大縮小。

(単位：億円)

	(A) 20年3Q	(B) 19年度末	(C) 19年3Q	(A)-(B) 増減
現金及び現金同等物	684	622	637	63
営業債権	1,723	2,125	1,897	△403
棚卸資産	3,089	3,012	3,434	77
流動資産計	5,863	6,128	6,452	△265
非流動資産合計	5,792	5,548	5,634	245
資産の部合計	11,655	11,676	12,086	△20
非流動を含めた営業債権	2,103	2,521	2,261	△418
棚卸資産 内訳				
本体	851	762	1,008	89
部品	1,050	1,030	1,129	20
その他	1,187	1,220	1,296	△33
棚卸資産計	3,089	3,012	3,434	77
手持日数 (分母は売上収益)				(単位：日)
営業債権 (非流動含む)	96	99	84	△3
棚卸資産	140	118	128	22
営業債務	44	43	46	1
正味運転資金	188	171	164	17

	(D) 20年3Q	(E) 19年度末	(F) 19年3Q	(D)-(E) 増減
営業債務及びその他債務合計	1,741	1,887	1,986	△147
社債及び借入金	3,352	3,389	3,422	△38
負債の部合計	6,266	6,425	6,629	△159
(親会社所有者帰属持分比率)	(41.6%)	(40.6%)	(40.5%)	(1.1%)
資本の部合計	5,390	5,251	5,457	139
負債・資本の部合計	11,655	11,676	12,086	△20
有利子負債計	(28.8%) 3,352	(29.0%) 3,389	(28.3%) 3,422	(△0.3%) △38
現金及び現金同等物	684	622	637	63
ネット有利子負債	(22.9%) 2,668	(23.7%) 2,768	(23.0%) 2,785	(△0.8%) △100
ネットD/Eレシオ	0.55	0.58	0.57	△0.03

- 営業キャッシュ・フローは、運転資本の改善により前年同期比363億円増の567億円のポジティブ。
- フリーキャッシュフローも前年同期比416億円増の335億円のポジティブ。

(単位：億円)

	20年度 第3Q累計		19年度 第3Q累計		前年同期比 増減額	
四半期利益		64		395	△	331
減価償却費	441	377	727	332	△	286
売掛金及び受取手形の増減		526		509		18
棚卸資産の増減	338	32	△ 60	△ 235	398	266
買掛金及び支払手形の増減		△ 220		△ 334		114
その他		△ 211		△ 462		251
営業活動に関するキャッシュ・フロー		567		205		363
営業キャッシュ・フローマージン率		10.2%		3.0%		7.2%
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△ 233		△ 285		53
フリー・キャッシュ・フロー		335		△ 81		416
財務活動に関するキャッシュ・フロー		△ 290		54		△ 344

要約連結損益計算書(予想)

20年度連結損益計算書は10月見通しから変更なし。

(単位：億円)

	20年度 予想			19年度 実績	前年比	
					金額	増減率
売上収益	7,700			9,313	△ 1,613	△ 17%
	(5.2%)			(8.2%)	(△3.0%)	
調整後営業利益	400			766	△ 366	△ 48%
	(4.7%)			(7.8%)	(△3.1%)	
営業利益	360			728	△ 368	△ 51%
	(4.4%)			(7.2%)	(△2.8%)	
税引前当期利益	340			671	△ 331	△ 49%
	(2.6%)			(4.4%)	(△1.8%)	
親会社株主に帰属する当期利益	200			412	△ 212	△ 51%
EBIT	376			716	△ 340	
通貨	1Q-3Q 実績	4Q 予想	年度 予想	19年度 実績	前年比	
アメリカドル	106.1	105.0	105.7	108.7	△ 3.0	
ユーロ	122.8	120.0	121.8	120.8	1.0	
中国元	15.4	15.0	15.3	15.7	△ 0.4	
オーストラリアドル	74.2	72.0	73.6	74.1	△ 0.5	
1株当たり配当金 *1	未定			60円	-	

為替感応度は
参考資料1を
ご参照ください

*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

要約地域別売上収益(予想)

20年度連結売上収益は、COVID-19影響及び予想為替レートの円高影響△165億円により、前年比1,613億円の減収を見込む。

(単位：億円)

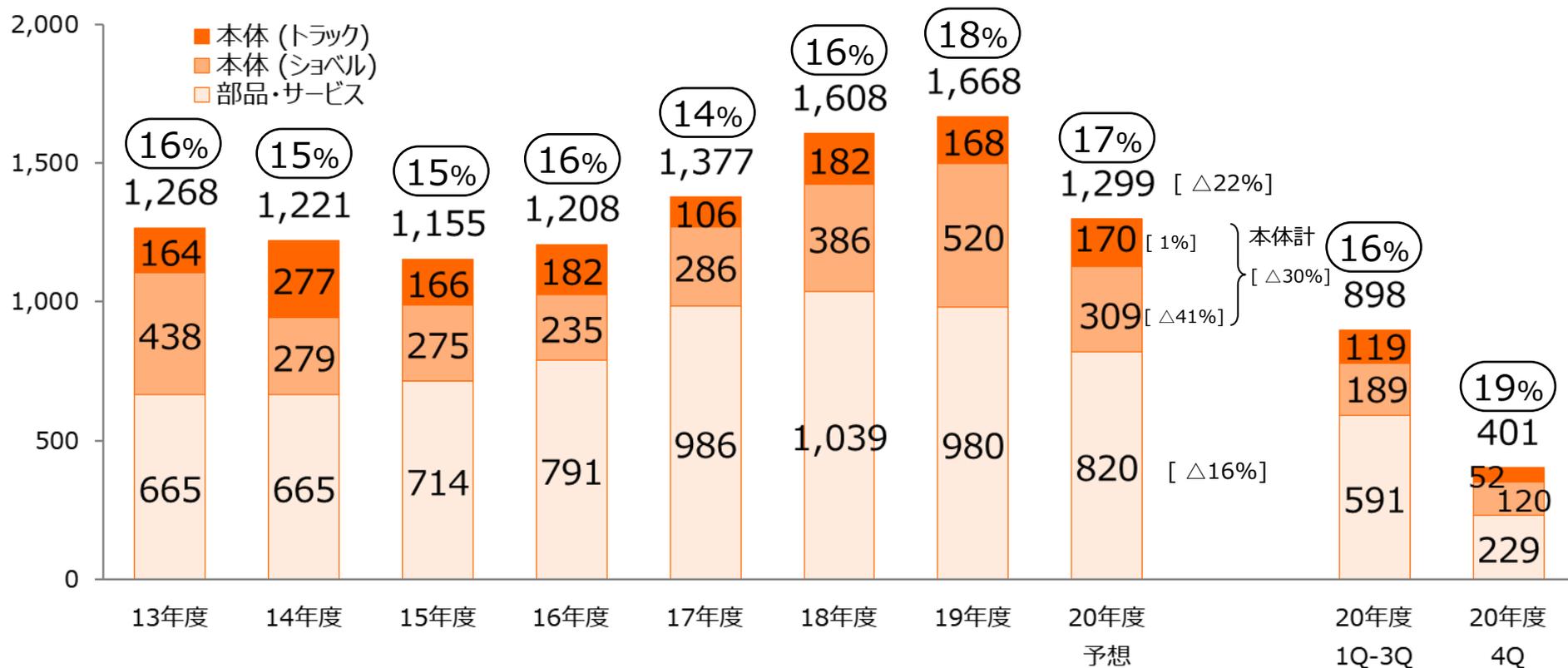
	20年度 予想		19年度 実績		前年比	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本	1,964	26%	2,056	22%	△92	△4%
アジア	489	6%	859	9%	△370	△43%
インド	435	6%	507	5%	△72	△14%
オセアニア	1,364	18%	1,460	16%	△96	△7%
欧州	755	10%	1,036	11%	△281	△27%
北米	1,074	14%	1,734	19%	△660	△38%
中南米	117	2%	129	1%	△12	△9%
ロシアCIS	247	3%	326	4%	△79	△24%
中東	120	2%	76	1%	44	59%
アフリカ	313	4%	380	4%	△68	△18%
中国	823	11%	750	8%	73	10%
合計	7,700	100%	9,313	100%	△1,613	△17%
海外売上収益比率	74%		78%			

マイニング売上収益推移(予想)

20年度は、予想為替レートの円高影響△59億円もあり、前年比22%減収の1,299億円を見込む。

(注) (%) = 全社売上収益に占める比率
[%] = 前年比 伸び率

(単位：億円)

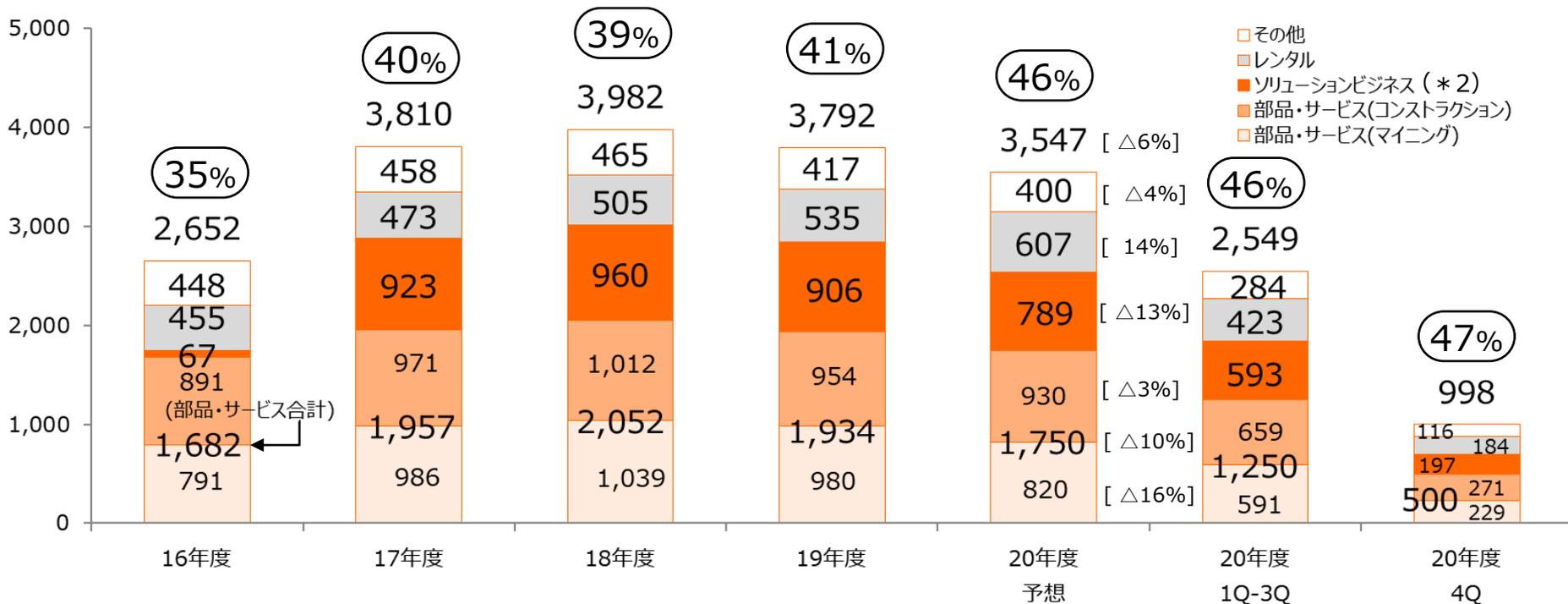


バリューチェーン*1 売上収益推移(予想)

20年度は、レンタル、中古車等の売上増あるも、部品サービスのCOVID-19影響による減収及び予想為替レートの円高影響△69億円により、合計では前年比6%減収を見込む。

(単位：億円)

(注) (○) % = 全社売上収益に占める比率
[%] = 前年比 伸び率



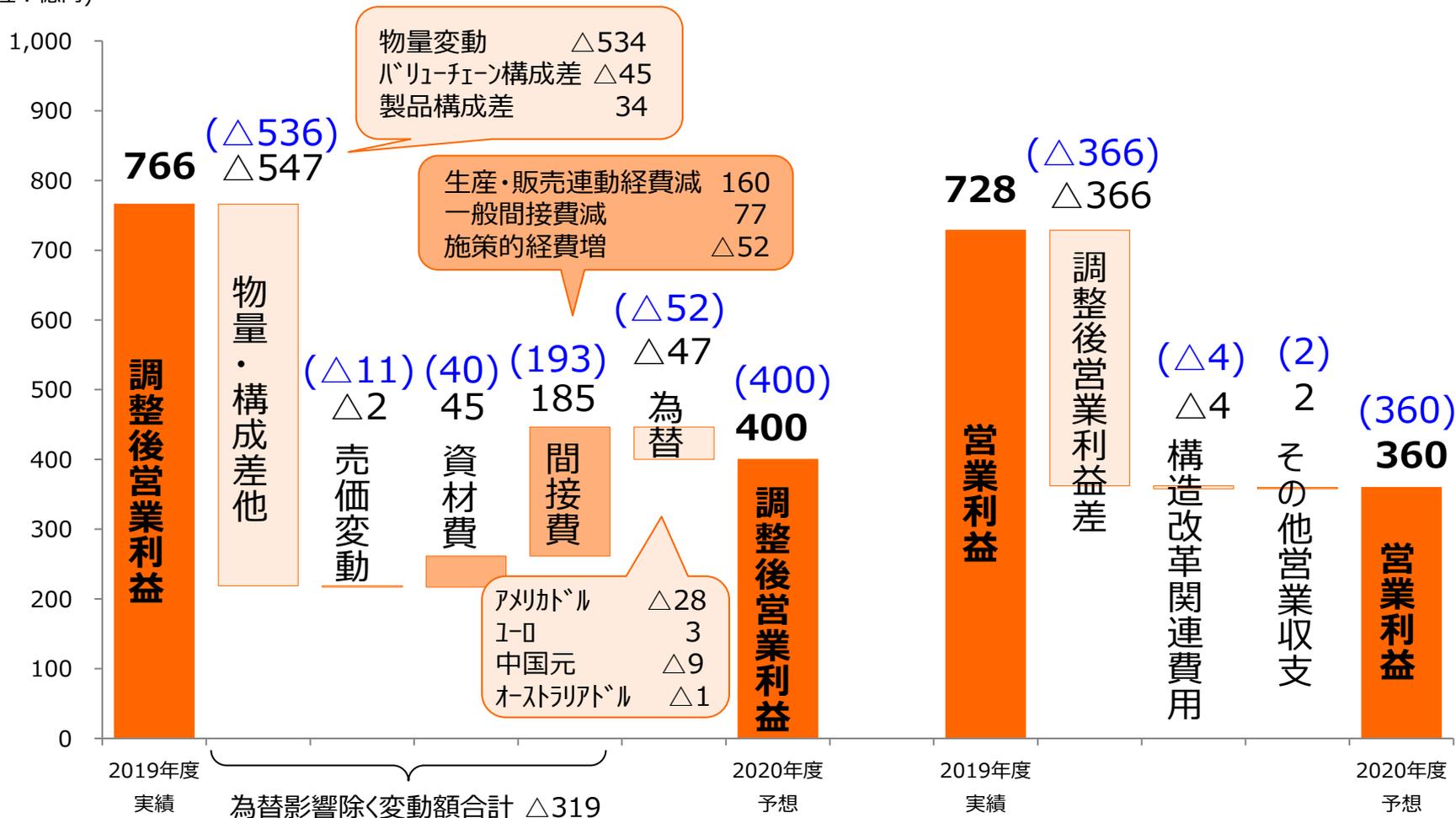
*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

*2 ソリューションビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

連結損益変動要因(予想)

20年度の調整後営業利益は、COVID-19影響による物量・構成差減、売価ダウン及び予想為替レートの円高影響により、間接費低減や資材費低減はあるも、前年比△366億円の減益を見込む。

(単位：億円) 注.()内は20年10月公表値



20年度4Q予想為替レートは、通貨毎に予想変動レンジ内で合理的に設定。

為替レート及び為替感応度

(単位：億円)

通貨	為替レート		感応度(4Q)		
	20年度 予想	19年度 実績	基準	売上収益	調整後 営業利益
アメリカドル	105.7	108.7	1円円安になった場合	4	3
ユーロ	121.8	120.8	1円円安になった場合	2	1
中国元	15.3	15.7	0.1円円安になった場合	2	1
オーストラリアドル	73.6	74.1	1円円安になった場合	5	1

参考資料 2 : マイニング売上収益内訳

(単位 : 億円)

		19年度実績			20年度見通し			差額		
		1-3Q累	4Q	年度	1-3Q累	4Q	年度	1-3Q累	4Q	年度
米州	ショベル	112	71	182	79	34	113	△ 33	△ 37	△ 69
	トラック	30	8	39	9	16	25	△ 21	7	△ 14
	計	142	79	221	88	50	138	△ 54	△ 29	△ 83
欧阿中東	ショベル	168	62	230	108	65	173	△ 60	3	△ 57
	トラック	99	30	129	96	39	135	△ 4	9	6
	計	267	92	359	204	104	308	△ 63	12	△ 51
アジア・大洋州	ショベル	571	163	734	363	170	533	△ 208	7	△ 201
	トラック	213	117	329	227	66	293	14	△ 51	△ 36
	計	783	280	1,063	590	236	826	△ 194	△ 44	△ 238
中国	ショベル	6	1	6	4	4	8	△ 2	3	2
	トラック	1	0	1	1	0	1	△ 1	0	△ 1
	計	7	1	8	4	4	9	△ 2	4	1
日本	ショベル	13	4	17	9	7	16	△ 4	3	△ 1
	トラック	0	0	0	3	0	3	3	△ 0	3
	計	13	4	17	12	7	19	△ 1	3	2
合計	ショベル	869	301	1,169	563	280	843	△ 306	△ 21	△ 326
	トラック	343	155	498	335	121	456	△ 8	△ 34	△ 42
	計	1,212	456	1,668	898	401	1,299	△ 314	△ 55	△ 369

下記ソリューションビジネスの調整後営業利益は、P P A (資産再評価)償却費が含まれております。
20年度第3四半期実績には3億円、20年度予想には11億円がそれぞれ含まれております。

(単位：億円)

20年度 第3Q累計	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	4,995	616	△ 24	5,587
調整後営業利益	2.6% 129	8.7% 54	-	3.3% 183

(単位：億円)

20年度 予想	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	6,911	789	0	7,700
調整後営業利益	4.8% 335	8.2% 65	-	5.2% 400

*1 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

日立建機グループでは、持続可能な開発目標 (SDGs) の17の目標のうち、10項目の重点目標を設定しています。

当資料内のトピックスはこの区分に該当するアイコンを表記し、紹介しています。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

END**お問い合わせ**** 日立建機株式会社****ブランド・コミュニケーション本部**